

## 方針の選択は慎重に

## 自然エネルギーの二面性

日本政府(菅前首相)は2050年までにカーボンニュートラルを実現することを2020年10月に宣言した。そのため、2030年までにはCO2排出量を2013年度比で46%削減し、再生可能エネルギーへの依存度を36~38%程度に引き上げることが目標としている。

地球温暖化の抑制とSDGsの推進のため、再生可能エネルギーへの転

換推進は不可欠な課題である。主な再生可能エネルギーは①太陽光発電②風力発電③地熱発電④バイオマス発電⑤水力発電などが挙げられる。

各国のエネルギーの導入割合はそれぞれの国の自然条件と社会・経済条件を反映して異なっている。しかし再生可能エネルギーはその導入方法によってSDGsを進める側面と後退させる側面の

2面性を持っている場合があるので、慎重に行動方針を選択する必要がある。

2021年の世界各国の電力消費量に占める自然エネルギーの割合を比較するとスウェーデン、フランスでは自然エネルギーへの依存度が33~48%で既に日本の2030年度目標値を凌駕している。

ブラジル、カナダなどは73~79%で、これらの中で水力発電の割合が非常に高いことが特徴である。デンマークも自然エネルギーが65%と非常に高いが、なかでも風力から脱退するなど、CO2の削減に消極的であったアメリカ合衆国も21%